令和３年度
夏季（上期）賞与
支給･予定調査報告書

令和３年９月

北海道中小企業団体中央会

目　　次

ページ

調査結果のポイント …… 1

Ⅰ　調査の概要

1　調査目的 …… 2

2　調査対象 …… 2

3　調査期間 …… 2

4　回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無）… 2

Ⅱ　調査結果の概要

1　夏季賞与支給の有無 …… 3

2　支給の決定時期 …… 3

3　支給額の決定方法 …… 3

4　正社員の平均支給月数と平均支給額 …… 3

5　正社員への支給額の変動 …… 4

6　正社員以外の常用労働者（パートタイマー･嘱託など）への支給の有無 …… 4

7　正社員以外の常用労働者（パートタイマー･嘱託など）への平均支給額 …… 4

8　正社員以外の常用労働者（パートタイマー･嘱託など）への支給額の変動 …… 4

【表１】回答事業所（業種別及び従業員規模別） …… 5

【表２】令和３年度正社員の夏季賞与平均支給額等 …… 6

【表３】令和２年度正社員の夏季賞与平均支給額等 …… 7

調査票 …… 8

令和３年度夏季（上期）賞与支給・予定調査報告

本会では、道内の中小企業を対象に平成１８年度から夏季（上期）及び冬季（下期）の賞与支給（予定を含む）状況について調査を実施しており、このたび令和３年度夏季（上期）賞与の調査結果を取りまとめました。

特に３０人未満の事業所からの回答が数多く寄せられるこの調査結果が、中小企業・小規模事業者の経営や労働事情を把握するための一助となれば幸いです。

調査結果のポイント

１　夏季（上期）賞与を**支給している事業所の割合は、全体の７７．０％で、前年度に比べ０．４ポイントの微増となった**。

業種別では、製造業の支給割合は８２.５％で前年度に比べ０.５ポイント増加し、非製造業の支給割合においても７４.７％で前年度に比べ０.３ポイントの増加となった。

２　**正社員１人あたりの平均支給額は３００，５２９円**と、**前年度に比べ９，３９４円増加。**業種別では、製造業が２９３，１６８円と前年度に比べ２１，４８３円の増加、非製造業が３０３，８０２円と前年度に比べ３，０６１円の増加となった。

３　**正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）**へ賞与を**支給した事業所の割合は、全体で５４．１％と前年度に比べ０．６ポイント増加。**平均支給額では、**「１～５万円」支給した事業所の割合が３２．７％と前年度に比べ０．９ポイントの増加**となった。また、支給額の変動においては、「現状維持」が６８．９％と約７割を占めた。

Ⅰ　調査の概要

１　調査目的

道内の中小企業・小規模事業者における夏季（上期）賞与の支給実態を把握し、中小企業・小規模事業者の経営や労働の事情を把握するために実施する。

２　調査対象

本会会員組合に加入する中小企業・小規模事業者　893 事業所

３　調査期間

令和３年７月～令和３年８月

４　回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無）

(1)　回答事業所数　　417 事業所（回答率 46.7%）

(2)　事業所の内訳

従業員規模別に見ると従業員数 30 人未満の事業所が 67.4%で、また、回答事業所で雇用される従業員のうち正社員の比率は 74.4%であった。

労働組合のある事業所は、6.5%であった。

[従業員規模別]

業　種	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	事業所合計数
製造業計	29.5%	11	20	47	38	7	123
		8.9%	16.3%	38.2%	30.9%	5.7%	100.0%
非製造業計	70.5%	44	64	95	79	12	294
		15.0%	21.8%	32.3%	26.9%	4.1%	100.0%
全業種計	100.0%	55	84	142	117	19	417
		13.2%	20.1%	34.1%	28.1%	4.6%	100.0%
		67.4%			32.6%		

[従業員の雇用形態]

雇用形態／業種	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計
製造業計	69.9%	12.6%	2.6%	9.4%	5.5%	100.0%
非製造業計	76.5%	11.1%	0.6%	6.8%	4.9%	100.0%
全業種計	74.4%	12.5%	1.1%	8.0%	4.0%	100.0%

[労働組合の有無]

有無／業種	労組あり	労組なし	合計
製造業計	11	112	123
	8.9%	91.1%	100.0%
非製造業計	16	278	294
	5.4%	94.6%	100.0%
全業種計	27	390	417
	6.5%	93.5%	100.0%

Ⅱ　調査結果の概要

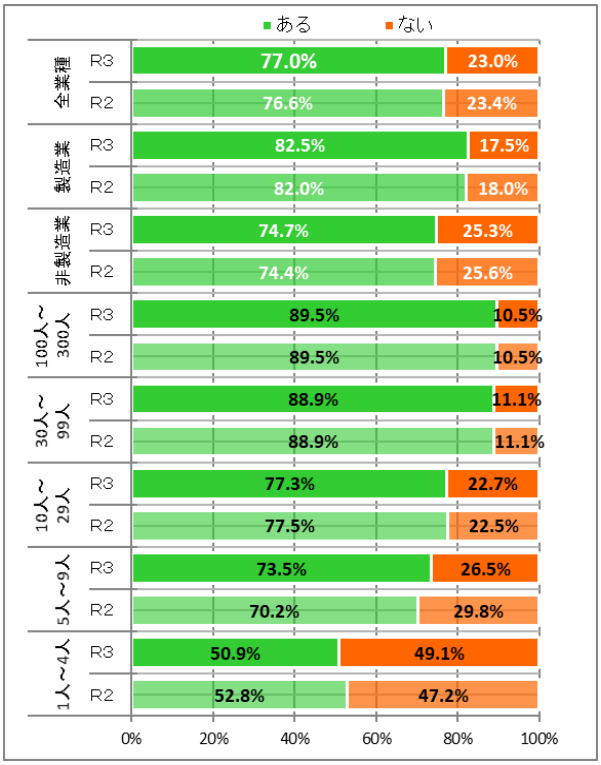
1　夏季賞与支給の有無

賞与を支給した事業所は、全業種で77.0%（前年度対比＋0.4ポイント）となっている。

業種別では製造業が 82.5%（前年度対比＋0.5ポイント）、非製造業が74.7%（前年度対比＋0.3ポイント）となった。

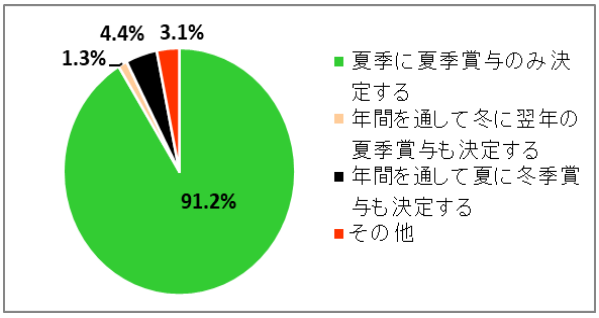
従業員規模別に見ると、「100人～300人」が 89.5%（前年度対比±0 ポイント）、「30人～99人」が88.9%（前年度対比±0ポイント）と約9割の事業所が支給している。

また、「1人～4人」が50.9%（前年度対比△1.9ポイント）、「5人～9人」が73.5%（前年度対比＋3.3 ポイント）となっており、小規模の事業所ほど支給割合が少なくなっている。



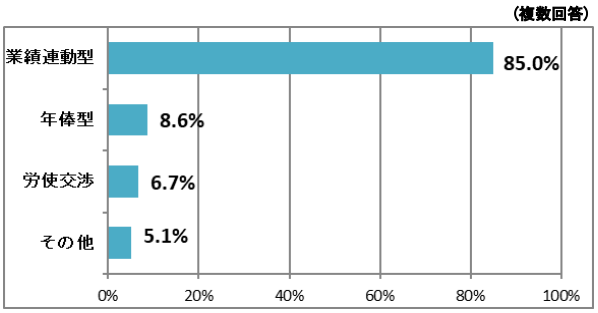
2　支給の決定時期

賞与支給の決定時期は、9割以上の企業が「夏季に夏季賞与のみを決定する」という方法をとっている。次いで、「年間を通して夏に冬季賞与も決定する」が4.4%、その他（決算時に決定する、春に決定するなど）」が3.1%、「年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する」が1.3%となっている。



3　支給額の決定方法

支給額の決定方法は、「業績連動型」が85.0%と最も多く、次いで「年俸型」が8.6%、「労使交渉」が6.7%、「その他（定額、基本給に対し定率など）」が5.1%となっている。



4　正社員の平均支給月数と平均支給額

平均支給月数は、全業種で1.3か月（前年度対比±0か月）となっている。

また、平均支給額では、全業種で300,529円（前年度対比＋9,394円）となっており、業種別では、製造業で293,168円（前年度対比＋21,483円）、非製造業で303,802円（前年度対比＋3,061円）と小幅な増加となっている。

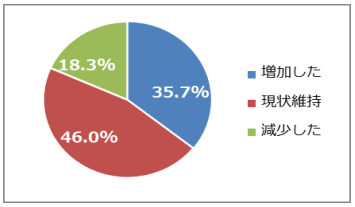
（単位：か月、円）

		平均支給月数	平均支給額（正社員1人あたり）
全業種	令和３年	1.3	300,529
	令和２年	1.3	291,135
製造業	令和３年	1.3	293,168
	令和２年	1.2	271,685
非製造業	令和３年	1.3	303,802
	令和２年	1.3	300,741

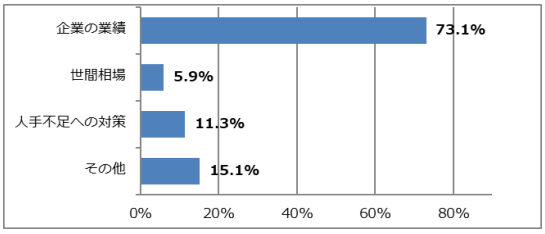
※平均支給額は、今･昨年度において夏季賞与を支給している事業所の正社員１人あたりの加重平均。

5　正社員への支給額の変動

正社員の賞与支給額の変動は、「現状維持」が最も多く 46.0%、次いで「増加した」が 35.7%となっている。さらに変動した理由として、「企業の業績」が 73.1%と 7 割以上を占め、次いで「その他」（基本給定昇による増加、新人社員増加による減少など）が 15.1%となっている。



（複数回答）

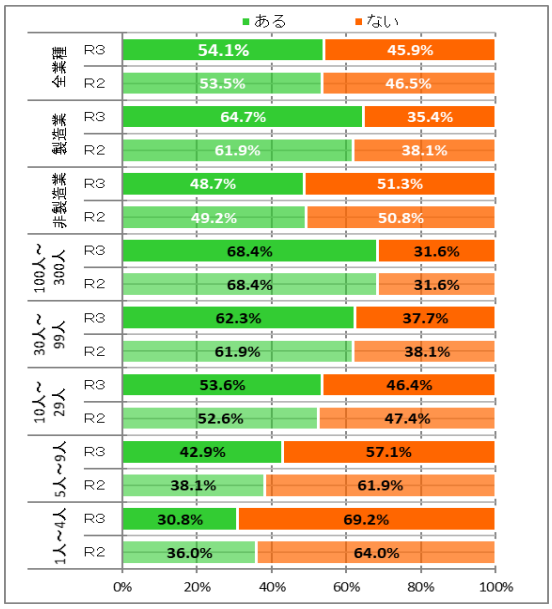


6　正社員以外の常用労働者への支給の有無

正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）へ賞与を支給した事業所は、全体で 54.1%（前年度対比＋0.6 ポイント）となっている。

業種別では製造業が 64.7%（前年度対比＋2.8 ポイント）、非製造業が 48.7%（前年度対比△0.5 ポイント）となった。

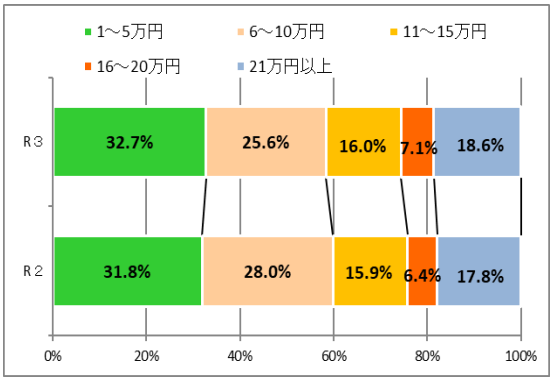
また、従業員規模別では、「100 人～300 人」で 68.4%（前年度対比±0）と最も多く、「1 人～4 人」で 30.8%（前年度対比△5.2 ポイント）と最も少なかった。



7　正社員以外の常用労働者への平均支給額

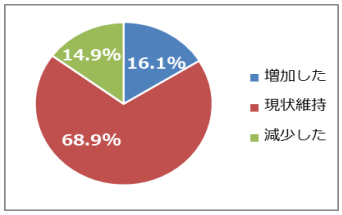
正社員以外の常用労働者への平均支給額は「1～5 万円」が 32.7%（前年度対比＋0.9 ポイント）と最も多く、次いで「6～10 万円」25.6%（前年度対比△2.4 ポイント）、「21 万円以上」18.6%（前年度対比＋0.8 ポイント）となった。

また、前年度と同じく「16～20 万円」が 7.1%（前年度対比＋0.7 ポイント）で最も少ない回答となった。

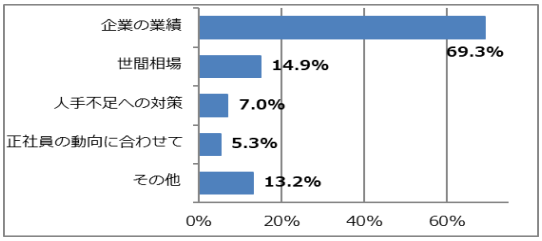


8　正社員以外の常用労働者への支給額の変動

正社員以外の常用労働者への支給額の変動は、「現状維持」が 68.9%と最も多く約 7 割を占め、変動理由として「企業の業績」と答えた事業所が 69.3%と約 7 割を占めた。



（複数回答）



【表１】回答事業所（業種別及び従業員規模別）

（上段:事業所数、下段:比率）

業種＼従業員数	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	事業所合計数
製造業　計	**29.5%**	**11 8.9%**	**20 16.3%**	**47 38.2%**	**38 30.9%**	**7 5.7%**	**123 100.0%**
食料品、飲料・たばこ・飼料	3.8%	1 6.3%	2 12.5%	1 6.3%	10 62.5%	2 12.5%	16 100.0%
繊維工業	1.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	5.5%	3 13.0%	5 21.7%	10 43.5%	4 17.4%	1 4.4%	23 100.0%
印刷・同関連業	3.4%	0 0.0%	2 14.3%	9 64.3%	3 21.4%	0 0.0%	14 100.0%
窯業・土石製品	6.2%	6 23.1%	3 11.5%	8 30.8%	9 34.6%	0 0.0%	26 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	4.8%	0 0.0%	3 15.0%	7 35.0%	8 40.0%	2 10.0%	20 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	2.6%	0 0.0%	3 27.3%	2 18.2%	4 36.4%	2 18.2%	11 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.9%	1 12.5%	2 25.0%	5 62.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%
非製造業　計	**70.5%**	**44 15.0%**	**64 21.8%**	**95 32.3%**	**79 26.9%**	**12 4.1%**	**294 100.0%**
情報通信業	1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%	6 100.0%
運輸業	5.8%	0 0.0%	3 12.5%	6 25.0%	13 54.2%	2 8.3%	24 100.0%
建設業	32.9%	19 13.9%	37 27.0%	45 32.9%	34 24.8%	2 1.5%	137 100.0%
総合工事業	6.5%	2 7.4%	4 14.8%	6 22.2%	14 51.9%	1 3.7%	27 100.0%
職別工事業	8.6%	9 25.0%	9 25.0%	13 36.1%	5 13.9%	0 0.0%	36 100.0%
設備工事業	17.7%	8 10.8%	24 32.4%	26 35.1%	15 20.3%	1 1.4%	74 100.0%
卸・小売業	17.0%	14 19.7%	12 16.9%	26 36.6%	16 22.5%	3 4.2%	71 100.0%
卸売業	5.8%	3 12.5%	3 12.5%	7 29.2%	10 41.7%	1 4.2%	24 100.0%
小売業	11.3%	11 23.4%	9 19.2%	19 40.4%	6 12.8%	2 4.3%	47 100.0%
サービス業	13.4%	11 19.6%	12 21.4%	18 32.1%	12 21.4%	3 5.4%	56 100.0%
対事業所サービス業	8.6%	6 16.7%	9 25.0%	11 30.6%	8 22.2%	2 5.6%	36 100.0%
対個人サービス業	4.8%	5 25.0%	3 15.0%	7 35.0%	4 20.0%	1 5.0%	20 100.0%
合　計	**100.0%**	**55 13.2%**	**84 20.1%**	**142 34.1%**	**117 28.1%**	**19 4.6%**	**417 100.0%**

【表２】令和３年度正社員の夏季賞与平均支給額等

業　　種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額（1事業所あたり）	平均支給額（正社員1人あたり）
製造業　計	**1.3**	**44.7**	**15.2**	**268,943**	**293,168**
食料品、飲料・たばこ・飼料	1.2	43.6	14.4	233,898	247,247
繊維工業	1.5	59.2	30.6	226,045	313,499
木材・木製品、家具・装備品	1.0	46.9	13.8	246,402	243,577
印刷・同関連業	1.0	42.6	14.3	187,785	195,695
窯業・土石製品	1.7	48.1	15.7	300,149	311,840
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1.2	42.7	15.7	256,324	254,392
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.8	43.3	14.3	392,524	432,202
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.2	44.5	16.0	309,458	313,637
非製造業　計	**1.3**	**44.4**	**13.8**	**287,847**	**303,802**
情報通信業	1.4	40.2	10.9	317,142	347,763
運輸業	1.2	47.1	13.0	256,741	213,699
建設業	1.3	44.6	13.9	289,450	323,639
総合工事業	1.4	48.3	13.1	303,996	319,124
職別工事業	1.0	44.3	12.7	204,306	234,196
設備工事業	1.3	43.3	15.0	314,403	339,179
卸・小売業	1.4	43.4	13.9	272,834	329,174
卸売業	1.4	42.7	13.7	320,951	346,966
小売業	1.3	43.8	14.4	242,361	314,148
サービス業	1.4	44.6	12.7	260,704	268,961
対事業所サービス業	1.5	45.5	13.4	278,525	284,102
対個人サービス業	1.2	42.7	12.3	222,319	224,889
合　　計	**1.3**	**44.7**	**14.2**	**281,931**	**300,529**

【表３】令和２年度正社員の夏季賞与平均支給額等

業　　種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額（1事業所あたり）	平均支給額（正社員1人あたり）
製造業　計	**1.2**	**44.5**	**14.5**	**255,065**	**271,685**
食料品、飲料・たばこ・飼料	1.1	42.9	14.0	225,574	247,590
繊維工業	1.4	54.8	25.4	232,341	283,330
木材・木製品、家具・装備品	1.0	46.7	13.4	234,648	214,709
印刷・同関連業	1.0	41.5	13.3	183,166	201,262
窯業・土石製品	1.2	47.5	15.4	277,947	288,229
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1.2	41.9	14.3	249,538	247,007
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.6	42.5	13.7	349,608	371,873
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.2	43.8	14.8	285,599	299,932
非製造業　計	**1.3**	**44.4**	**13.7**	**280,568**	**300,741**
情報通信業	1.4	39.9	10.5	315,564	344,933
運輸業	1.3	47.4	12.8	261,423	214,496
建設業	1.3	44.5	13.9	297,317	327,250
総合工事業	1.4	48.6	13.5	294,203	295,274
職別工事業	1.2	43.3	12.2	271,328	326,341
設備工事業	1.3	43.2	15.0	305,667	343,051
卸・小売業	1.4	44.0	13.9	276,887	323,244
卸売業	1.4	43.7	13.9	294,268	325,628
小売業	1.4	44.1	14.9	265,674	321,275
サービス業	1.3	44.1	12.7	249,214	257,869
対事業所サービス業	1.4	44.9	12.8	265,703	267,456
対個人サービス業	1.1	42.3	11.9	213,700	231,284
合　　計	**1.3**	**44.5**	**14.0**	**274,213**	**291,135**

ＦＡＸ　０１１－２７１－１１０９

令和３年度夏季（上期）賞与支給・予定調査票

調査締切：令和３年７月３０日（金）

※「支給がない」の場合もご回答をお願いします。

貴事業所の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所　在　地	（〒　　－　　）	電話番号	－　　－
		ＦＡＸ番号	－　　－
		Ｅメール	

業　種（**最も売上高の多い事業の業種の番号**を以下の１～ 19 の中から**１つだけ右の太枠内に**ご記入ください）⇨

１．食料品、飲料・たばこ・飼料製造業
２．繊維工業
３．木材・木製品、家具・装備品製造業
４．印刷・同関連業
５．窯業・土石製品製造業
６．化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業
７．鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業
８．生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業
９．パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業
10．情報通信業
（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）
11．運輸業
12．総合工事業
13．職別工事業（設備工事業を除く）
14．設備工事業
15．卸売業
16．小売業
17．対事業所サービス業
（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介･労働者派遣業、その他の事業サービス業等）
18．対個人サービス業
19．その他（具体的に：　　）

設問１）従業員数(役員を除く)についてお答えください。

（令和３年７月１日現在の人数を太枠内にご記入ください。そのうち、常用労働者の人数もご記入ください。）

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約	その他	合計
男性	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人

（うち常用労働者）

	常用労働者数
男性	人
女性	人

〔注〕(1)「パートタイマー」とは、１日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、又は１日の所定労働時間は同じでも１週の所定労働日数が少ない者です。
(2)「その他」には季節労働者やアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入ください。
(3)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
① 期間を決めずに雇われている者、又は１か月を超える期間を決めて雇われている者
② 日々又は１か月以内の期限を限って雇われている者のうち、５月、６月にそれぞれ１８日以上雇われた者
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

設問２）労働組合の有無についてお答えください。

１．ある　　２．ない

設問３）夏季賞与支給の有無についてお答えください。※これ以下は常用労働者についてお答えください。

①令和３年(今年)度は、夏季賞与の支給はありますか？　→　また、正社員以外(パートタイマー･嘱託など)の夏季賞与の支給はありますか？

１．ある　　２．ない　⇨　１．ある　　２．ない　　３．正社員以外を雇っていない

②令和２年(前年)度は、夏季賞与の支給はありましたか？　→　また、正社員以外(パートタイマー･嘱託など)の夏季賞与の支給はありましたか？

１．あった　　２．なかった　⇨　１．あった　　２．なかった　　３．正社員以外を雇っていない

※令和３年度、２年度の夏季賞与の支給が両方ない場合は、ここで調査終了となります。

設問４）令和３年度夏季賞与の決定時期についてお答えください。

（該当するものに○、４はご記入ください。）

1．　夏季に夏季賞与のみ決定する
2．　年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する
3．　年間を通して夏に冬季賞与も決定する
4．　その他（　　）

設問５）令和３年度夏季賞与額の決定方法についてお答えください。

（該当するものすべてに○、４はご記入ください。）

1．　業績連動型
2．　年俸制
3．　労使交渉
4．　その他（　　）

設問６）正社員についてお答えください。

① 令和３年度の夏季賞与平均支給額についてご記入ください。

	支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	１人当たり平均支給額
正社員	月	．　か月分	．　歳	年　か月	円

② 令和２年度について、人数と夏季賞与平均支給額等をご記入ください。

（※令和３年度と比較のため、必ずご記入ください。）

	人数		支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	１人当たり平均支給額
	男性	女性					
正社員	人	人	月	．　か月分	．　歳	年　か月	円

③ 令和３年度と令和２年度を比較して、正社員の夏季賞与平均支給額は変動しましたか。また、その理由も合わせて、該当するものに○印をご記入ください。

（該当するものすべてに○ 、その他はご記入ください。）

1．　増加した　　2．　現状維持　　3．　減少した

理由 ： ア．企業の業績　イ．世間相場　ウ．人手不足への対策　エ．その他（　　）

設問７）正社員以外（パートタイマー・嘱託など）についてお答えください。

① 令和３年度の夏季賞与平均支給額に該当するものに○印をご記入ください。

1．　1～5万円　　2．　6～10万円　　3．　11～15万円　　4．　16～20万円　　5．　21万円以上

② 令和２年度の夏季賞与平均支給額に該当するものに○印をご記入ください。

（※令和３年度と比較のため、必ずご記入ください。）

1．　1～5万円　　2．　6～10万円　　3．　11～15万円　　4．　16～20万円　　5．　21万円以上

③ 令和３年度と令和２年度を比較して、正社員以外（パートタイマー・嘱託など）の夏季賞与平均支給額は変動しましたか。また、その理由も合わせて、該当するものに○印をご記入ください。

（該当するものすべてに○ 、その他はご記入ください。）

1．　増加した　　2．　現状維持　　3．　減少した

理由 ： ア．企業の業績　イ．世間相場　ウ．人手不足への対策　エ．正社員の動向に合わせて
オ．その他（　　）

☆ご協力ありがとうございました。

調査結果は、本会会報誌ニュースレポート中央会及びホームページで公表（１０月予定）いたします。

（URL：https://www.h-chuokai.or.jp ）

〒060－0001 札幌市中央区北１条西７丁目　プレスト１・７ビル　３Ｆ
（ＴＥＬ：０１１－２３１－１９１９　ＦＡＸ：０１１－２７１－１１０９）
北海道中小企業団体中央会　企画情報部　担当：玉田・廣木

※ 回答の内容につきましては、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしません。